

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第61期) 至 平成30年3月31日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	29,327,471	32,223,525	35,298,629	36,224,356	40,221,619
経常利益 (千円)	3,586,248	5,524,746	7,299,645	10,038,678	10,367,580
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,258,554	3,452,058	4,716,121	6,895,594	6,592,287
包括利益 (千円)	2,982,483	4,893,494	3,717,673	6,720,760	6,658,167
純資産額 (千円)	26,152,585	30,580,262	39,970,407	45,160,048	50,146,206
総資産額 (千円)	33,854,074	38,959,768	48,158,933	56,585,106	64,606,154
1株当たり純資産額 (円)	829.97	970.51	1,125.64	1,271.79	1,412.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.68	109.57	143.76	194.22	185.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.24	78.48	82.99	79.80	77.61
自己資本利益率 (%)	9.12	12.19	13.37	16.20	13.84
株価収益率 (倍)	7.18	14.60	11.55	17.94	14.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,573,386	6,369,454	8,086,532	9,413,515	4,845,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,024,157	△2,542,370	△6,943,084	4,983,272	△8,024,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,047,711	△1,778,480	4,845,153	△1,533,146	△1,675,679
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,242,357	5,521,982	11,214,130	23,985,230	18,930,340
従業員数 (人)	730	717	705	700	755
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,712,092	25,436,928	28,295,508	30,002,977	33,327,245
経常利益 (千円)	3,062,369	4,786,518	6,397,179	9,211,205	9,809,498
当期純利益 (千円)	2,165,724	3,185,506	4,382,342	6,612,563	6,457,417
資本金 (千円)	1,180,367	1,180,367	4,334,047	4,334,047	4,334,047
発行済株式総数 (株)	6,302,200	31,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000
純資産額 (千円)	21,407,879	24,274,396	34,158,196	39,363,707	44,200,055
総資産額 (千円)	28,857,204	32,278,708	41,549,674	49,984,685	57,938,811
1株当たり純資産額 (円)	679.50	770.51	962.09	1,108.71	1,244.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	— (40.00)	35.00 (10.00)	43.00 (18.00)	45.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.74	101.11	133.58	186.24	181.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.19	75.20	82.21	78.75	76.29
自己資本利益率 (%)	10.62	13.97	15.00	17.99	15.46
株価収益率 (倍)	7.49	15.82	12.43	18.71	15.11
配当性向 (%)	10.18	17.80	26.20	23.09	24.74
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	392 [—]	377 [—]	375 [—]	379 [—]	437 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。なお、平成26年3月期の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成27年3月期の「1株当たり配当額」については、中間配当が当該株式分割前であるため記載せず、「1株当たり中間配当額」のみ記載しております。なお、平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定すると、平成27年3月期の「1株当たり配当額」は18円、「1株当たり中間配当額」は8円となります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO（THAILAND）CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
平成23年 5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町6番6号に移転
平成25年 7月	神奈川県川崎市高津区三丁目2番1号に東京研究所を開設
平成26年 2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
平成26年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始
平成27年12月	公募増資を実施、東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成29年11月	茨城県神栖市東和田20番地に鹿島事業所を開設
平成30年 6月	監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社7社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に関係する事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、有機酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

（a）果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

（b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麺食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 養殖海苔用品質向上剤、④ 食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、⑤ 金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、鹿島事業所、福岡営業所、東京研究所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、扶桑化学（青島）有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

（a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

（b）機能性化学品

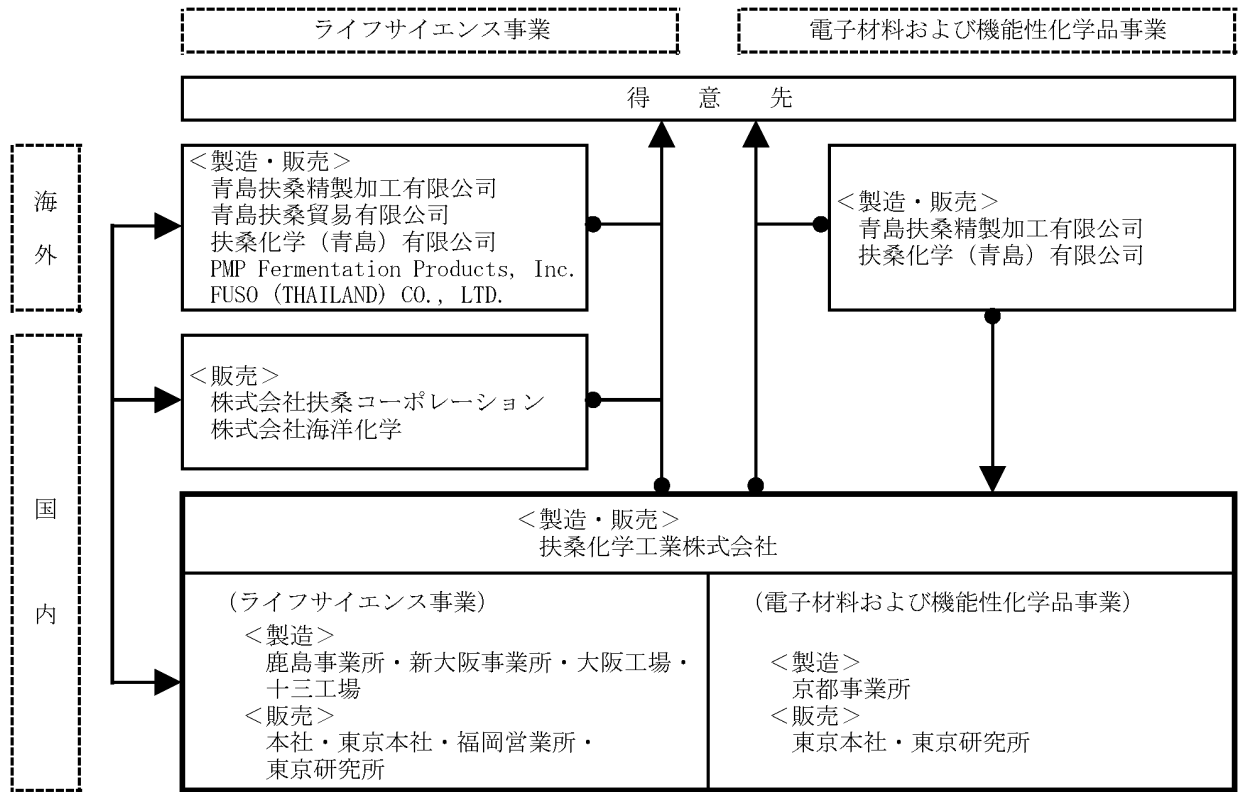
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、青島扶桑精製加工有限公司、扶桑化学（青島）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



●→ は製品の流れを示しています。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪市 中央区	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任はありません。
株式会社海洋化学	山口県 下関市	8,000千円	ライフサイ エンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許 認可・販売委託を行っています。 役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任2名
扶桑化学（青島） 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業、電 子材料および機能性化学品事業 の賃貸事業を行っています。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	40,000 千バーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学（青島）有限公司は、特定子会社に該当しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス	476
電子材料および機能性化学品	253
全社 (共通)	26
合計	755

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
437	42.9	12.8	6,879,227

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	174
電子材料および機能性化学品	237
全社 (共通)	26
合計	437

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑化学工業労働組合と称し、提出会社の本社に置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は157名となっています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的発展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスが高次元で調和している製品の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(ライフサイエンス事業)

三井化学株式会社から営業権を承継した無水マレイン酸、フマル酸のビジネスは順調に拡大しています。平成29年11月には、生産設備の譲受も完了し、鹿島事業所としてスタートし、当社の果実酸総合メーカーとしての位置づけはさらに強固なものとなりました。

さらに、平成30年3月「果実酸コンビナート」構想の1st Stepであるリンゴ酸の鹿島新プラント建設に着工し、平成31年7月には完成が予定されています。新プラントではコスト競争力の抜本的な強化を図り、国内唯一のメーカーから、世界No.1のリンゴ酸メーカーに大きく飛躍するよう取り組んでまいります。

平成30年3月には、グローバル企業が要求する国際食品安全マネジメントシステムである「FSSC22000」の認証を取得し、生産面だけでなく、品質面でも、グローバル展開を後押しできる体制を確立しました。

海外においては、中国の100%出資子会社の青島扶桑精製加工有限公司で、従来のクエン酸類の精製に加え、市場の拡大している電子材料向け高純度クエン酸の製造等、高付加価値製品のウエイトを増やします。また、人件費の高騰への対処として、生産設備の自動化によるコスト削減を強力に推進します。

一方、タイ、ベトナムを中心に加工食品市場が拡大している東南アジアにおいては、平成29年4月に完成した東京研究所のテストキッチンを有効活用し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、同地域でのビジネス拡大を目指します。また、従来の日本、中国、タイでの展開に加え、新たに米国においても100%出資子会社のPMP Fermentation Products, Inc.を通じ、食品添加物製剤等のマーケティングをスタートします。

商品開発におきましては、引き続き一次産業向け製品、食品添加物製剤の開発に加え、果実酸類の高純度品、コーティング品等の高付加価値製品の開発に注力していきます。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウを最大限に活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力してまいります。

(電子材料および機能性化学品事業)

平成30年度中に新規超高純度コロイダルシリカ製造設備が2系列完成します。この設備は最新の技術を結集した仕様となっており、これまで以上に高精度に製造条件をコントロールする事が可能となります。これにより益々厳しくなるお客様の品質要求に応える事ができ、また2割から3割の生産能力向上となります。生産能力向上と品質のさらなる安定化により当社超高純度コロイダルシリカ製品は益々お客様に安心して使用して頂けるものと確信いたしております。

研究開発におきましては、従来通りケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、さらに小さな粒子や硬い粒子、表面修飾した粒子等々、製品開発を続けていきます。

半導体研磨以外の新分野への製品開発につきましても、東京研究所に積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かしたシリカナノパウダー関連で新製品開発を進めています。すでに顧客評価で高い性能を確認できた製品も得られており、数年内に新分野で売上40億円以上を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、設備投資の採算性を慎重に検討した上で「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、総資産回転率等の資産効率、自己資本利益率等の収益性、自己資本比率等の安全性等、複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

(4) 経営環境

世界経済は、総じてみると緩やかな回復が続くものと見込まれます。しかし、欧米諸国やアジアにおける経済不確実性による影響、そして中国や新興国における経済成長の鈍化の懸念などは依然残っており、不透明な状況が継続すると想定され、わが国経済もその影響を受けると考えられます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は38.0%（北米16.0%、アジア21.7%、ヨーロッパ0.2%、その他0.1%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きくなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

また、原材料の調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図っていきます。しかし、価格改定等の実施時期によりましては、特定の会計期間における損益に影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(10) 設備投資計画について

当社グループは既存設備の更新だけでなく、新規設備投資等により事業の拡大を計画しております。しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下による固定費の負担等、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や経済政策・人手不足による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、欧米諸国に広がる政治情勢や保護主義政策、アジアにおける地政学的リスクの高まり、中国や新興国経済の成長鈍化に対する懸念があるものの、欧米においては雇用環境の改善により個人消費や設備投資が増加し、中国をはじめとするアジア経済は安定的に成長を継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループは拡大する需要にこたえるため、生産能力の増強、物流・生産体制の継続的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化、新製品の開発、そして海外展開による拡販に取り組んでまいりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、402億62百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う資金決済により現金及び預金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加し、243億43百万円となりました。これは主に設備投資の進捗に伴い建設仮勘定が増加したためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ80億21百万円増加し、646億6百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億73百万円増加し、122億70百万円となりました。これは主に、設備投資に係る未払金および役員退職功労引当金が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、21億89百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加し、144億59百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億86百万円増加し、501億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は402億21百万円（前連結会計年度比11.0%増、39億97百万円増）となりました。利益面では営業利益は105億37百万円（同6.8%増、6億69百万円増）、経常利益は為替差損の計上により103億67百万円（同3.3%増、3億28百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は役員退職功労引当金繰入額の計上により65億92百万円（同4.4%減、3億3百万円減）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が243億18百万円（前連結会計年度比10.3%増、22億68百万円増）、営業利益は33億82百万円（同15.0%減、5億97百万円減）となりました。

国内においては、リンゴ酸、無水マレイン酸、フマル酸の拡販、および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益はコスト削減に努めたものの、原料価格や輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

なお、平成29年11月1日付で、三井化学株式会社より鹿島事業所を引継ぎ、ライフサイエンス事業の中核となる製造拠点として稼働を開始しています。さらに平成31年7月の完成へ向けてリンゴ酸製造設備の新設工事も着工しています。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が159億2百万円（前連結会計年度比12.2%増、17億28百万円増）、営業利益は82億80百万円（同18.3%増、12億83百万円増）となりました。

半導体市場が継続して堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も増加しています。増加する需要にこたえるため、生産能力の増強、品質安定化のための設備投資、生産人員の確保、分析能力の向上、出荷体制の見直し等に対応した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。さらに、ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も堅調に推移しています。営業利益は、減価償却費の増加や設備投資に伴う京都第一工場の稼働停止の影響があったものの、生産量の増加およびコスト削減による製造原価の低減や販売数量の増加により、前連結会計年度を上回りました。

なお、京都事業所における超高純度コロイダルシリカの製造ライン増設工事は順調に進捗しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、たな卸資産および有形固定資産の取得が増加したため、前連結会計年度末に比べ50億54百万円減少し、189億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ45億67百万円減少し、48億45百万円（前連結会計年度は94億13百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ130億円7百万円増加し、80億24百万円（前連結会計年度は49億83百万円の取得）となりました。これは主に、京都事業所の大型設備投資による有形固定資産の取得、鹿島事業所の承継に伴う事業譲受による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億42百万円増加し、16億75百万円（前連結会計年度は15億33百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	16,715,825千円	19.5%
電子材料および機能性化学品	18,312,804	18.9
合計	35,028,629	19.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 平成29年11月1日にライフサイエンス事業の生産拠点である鹿島事業所を開設しました。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	24,318,883千円	10.3%
電子材料および機能性化学品	15,902,736	12.2
合計	40,221,619	11.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

② 連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりです。

a. 経営成績等の状況

経営成績の分析

(ライフサイエンス事業)

「i. 鹿島工場継承／リンゴ酸新プラント建設」、「ii. グローバル展開」、「iii. 新製品の開発／新たな柱となるビジネスの創出」の各テーマに取り組みました。

i. 鹿島工場継承／リンゴ酸新プラント建設

鹿島工場の継承は平成29年11月に滞りなく完了し、当社鹿島事業所として生産活動を開始しました。これにより、リンゴ酸の原料(無水マレイン酸)から製品までの一貫生産体制が確立されました。さらに、国内No.1のフマル酸メーカーとなりました。また、リンゴ酸の増加する世界需要を取り込むため、鹿島事業所においてリンゴ酸新プラント建設に着工しました。

ii. グローバル展開

中国においては、現地子会社青島扶桑精製有限公司で、高純度クエン酸等の高付加価値製品の生産増加を図り、生産設備の自動化を進めました。東南アジアにおいては、タイの子会社FUSO (THAILAND) CO., LTD. のみならず、中国、日本のトライアングル体制で加工食品市場の取り込みに努めました。東京研究所に完成したテストキッチンを有効活用し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発を推進しました。北米においては、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc. がグルコン酸類の米国唯一の国産メーカーとして着実に実績を伸ばしました。

iii. 新製品の開発／新たな柱となるビジネスの創出

新製品の開発としては、鶏肉や魚肉加工食品の品質改良剤等の食品添加物製剤、果実酸の高純度品、コーティング品等の高付加価値製品、農業、漁業、畜産業用途にストレス耐性を向上し、成長をサポートする新製品の開発に取り組みました。

ライフサイエンス事業の経営成績は、売上高は鹿島事業所の生産品目である無水マレイン酸、フマル酸が拡販により好調に推移したほか、原料価格上昇に伴う価格改定、ビタミンC類の価格改定等の要因により前連結会計年度に比べ22億68百万円増加し243億18百万円となりました。営業利益は、原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇、円安による輸入品の仕入価格上昇等のコスト増加の影響が大きく、前連結会計年度に比べ5億97百万円減少し、33億82百万円となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

「i. シングルナノに対応し、他社の追随を許さない商品の開発」、「ii. 一極から多極への脱皮」、「iii. 中国でのコロイダルビジネス展開」の各テーマに取り組みました。

i. シングルナノに対応し、他社の追随を許さない商品の開発

研究体制として、京都事業所、東京研究所の各研究拠点の設備を拡張、整備を進め研究体制の充実を図りました。また、積極的に採用を進め、研究員の増員を行い、製品開発を加速させています。生産体制として、新設備の

みならず、既存設備にも最先端の生産技術を導入し、シングルナノレベルでの粒子径制御、品質の安定化を確保できる製造設備の導入を進めました。また、最先端の分析機器を導入し、分析精度の向上を図りました。

ii. 一極から多極への脱皮

東京研究所の開発体制を強化し、ナノパウダー、中空シリカ等の新商品の開発を加速させ、早期の上市を目指しました。

iii. 中国でのコロイダルビジネス展開

拡大する中国半導体市場の情報収集に努めるとともに、商品ラインナップの拡充を行いました。また、中国子会社青島扶桑精製加工有限公司の営業力を有効活用し、中国市場での拡販に努めました。

電子材料および機能性化学品事業の経営成績は、売上高は半導体市場が好調に推移したこと、最先端CMP分野での採用増、ナノパウダーの販売増、中国市場でのコロイダルシリカの販売増、円安の要因等により前連結会計年度に比べ17億28百万円増加し、159億2百万円となりました。営業利益は、増加する販売数量に対応するため、設備投資に伴う減価償却費の増加、人員の採用に伴う人件費増加、物流費の増加、研究開発費の増加等のコスト増加の影響があるものの、販売増加、稼働率向上による原価低減、購買戦略による主要材料の価格低下等により、前連結会計年度に比べ12億83百万円増加し、82億80百万円となりました。

(売上高)

前述のとおり、前連結会計年度に比べ両事業とも増加したため、39億97百万円増加し、402億21百万円となりました。

(営業利益)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業では減少しましたが、電子材料および機能性化学品事業での増加により6億69百万円増加し、105億37百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、1億29百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に為替差益が計上されていたためです。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ2億83百万円増加し、2億99百万円となりました。これは主に、円高の進行に伴う為替差損の計上によるものです。

営業外収益は減少し、営業外費用が増加したものの、営業利益の増加の要因が大きく経常利益は前連結会計年度に比べ3億28百万円増加し、103億67百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、0百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が減少したためです。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ9億9百万円増加し、9億61百万円となりました。これは主に、役員退職功労引当金繰入額が発生したためです。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3億3百万円減少し、65億92百万円となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、棚卸資産の購入費用、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。運転資金の財源は、自己資金および金融機関からの短期借入等を基本としています。当連結会計年度は、新たな短期借入は行っておらず、当連結会計年度末に短期借入金の残高はありません。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資、事業買収等によるものです。投資資金の財源は主に、自己資金および金融機関からの長期借入等によります。当連結会計年度は、新たな長期借入は行っておらず、当連結会計年度末に長期借入金の残高はありません。当連結会計年度に実施した設備投資および事業譲受の決済資金、建設中の設備の投資資金の財源は、平成27年12月に実施した公募増資により調達した資金を含む自己資金を充当しています。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における当社の最重要指標である「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）は、前連結会計年度に比べ9億41百万円増加し、121億50百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、鹿島事業所の事業譲受に伴う設備継承、京都事業所の設備投資により減価償却費は増加しましたが、売上増加、稼働率の向上により営業利益も増加したため、償却前営業利益は増加しました。

総資産回転率は0.66回、自己資本利益率は13.8%、自己資本比率は77.6%となりました。実施中の設備投資を活かして、効率性、収益性のより一層の向上を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億72百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、食品分野において顧客のニーズを取り入れた加工食品のレシピ提案型へ注力した結果、食品添加物製剤・調味料製剤を複数上市し、スーパーやコンビニ向けなどの加工食品へ採用となりました。また、アジアの食品市場をターゲットに国内ライトハウスカスタマーとの連携で技術と素材を生かし、市場の開拓と拡販を行っております。新規開発分野においては、農業、水産、畜産など一次産業向けに植物由来の天然素材を原料とした環境ストレス耐性剤を開発しており、上市を目指したフィールドでのテストにて有効データの蓄積を行っております。また、当社主力製品である有機酸をベースに特殊加工を施した高付加価値有機酸を開発し、加工食品分野にて新たな価値を提供できる素材の提供を進めております。更に、有機酸の機能を深堀り、システムティックレビュー等を実施し「機能性表示」のサポートを行い用途拡大を図っております。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、1億46百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子サイズ、形状、濃度、表面状態、硬さ、粒度分布等を自在にコントロールする技術をさらに発展させ、顧客ニーズにマッチした新製品の開発を行い、着実にシェアを伸ばしております。また、それらの製造技術については、半導体配線幅の急速な微細化に対応した高レベルの製造工程品質管理体制を継続的にブラッシュアップすると同時に、最新鋭の機器を導入した新規設備の建設を開始しております。これにより大幅な製造能力増強を達成し、かつ、新規製品の積極的な量産化を加速します。一方、上記コア技術を応用して情報産業向けに上市しましたナノシリカ粉末製品は確実に需要を伸ばしており、数多くの顧客へのワークを継続しております。新規用途向け応用開発品についても東京研究所を拠点として、鋭意開発しております。このように機能材料製品分野につきましては、当社のナノ粒子製造技術・設備を活かした幅広い製品開発を行っております。

また当連結会計年度は、これら新規開発活動を支える開発環境の整備にも注力し、新たな品質評価機器の複数導入、更には、京都事業所ならびに東京研究所の2開発拠点での研究開発投資および要員増を実施しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、4億26百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しております。

ライフサイエンス	2,724,526	千円
電子材料および機能性化学品	7,404,960	千円
計	10,129,486	千円
全社	6,976	千円
合計	10,136,463	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社におけるリンゴ酸の鹿島新プラント建設工事および有機酸事業の譲受です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社における超高純度コロイダルシリカ製造設備の改造工事および製造ラインの増設です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	199,784	383,705	— [116,940.00]	—	13,462	596,953	39
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商 品生産設備 研究設備等	296,416	11,202	32,606 (685.74) [3,987.41]	5,711	7,982	353,918	32
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	249,528	47,563	23,616 (11,547.84)	—	2,016	322,724	36
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	23,292	11,996	71,852 (2,336.30)	—	2,138	109,279	15
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	1,170,439	1,720,423	686,007 (40,353.40)	2,006	140,931	3,719,807	168
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	2,514,630	332,791	1,565,206 (63,787.17)	1,215	24,466	4,438,309	56

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	408,094	218,050	— [34,367.70]	—	120,418	746,563	247
扶桑化学 (青島) 有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	394,340	84,014	— [61,248.00]	—	20,524	498,879	—
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	241,527	545,695	100,470 (41,884.62)	—	24,206	911,899	50

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 鹿島事業所および新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は鹿島事業所56,140千円、新大阪事業所18,514千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
3. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島事業所	ライフサイエ ンス事業	リンゴ酸製造 設備新設 (注) 1	5,800	1	自己資金 (注) 2	平成29年11月	平成31年7月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設および改 造 (注) 1	4,800	2,655	自己資金 (注) 2	平成28年10月	平成30年9月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注) 1	8,050 (内訳) 7,450 600	2,136	自己資金	平成29年6月 平成30年1月	平成30年11月 平成31年7月

- (注) 1. 既支払額を変更しています。また、完了予定が変更となっております。
2. 自己資金の中には、平成27年12月に実施しました公募増資により調達した資金が含まれています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月4日	4,000,000	35,511,000	3,153,680	4,334,047	3,153,680	4,820,722

(注) 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 1,645円

発行価額 1,576.84円

資本組入額 788.42円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	33	72	170	11	4,423	4,745	—
所有株式数 (単元)	—	67,212	2,532	147,436	61,535	28	76,307	355,050	6,000
所有株式数の 割合(%)	—	18.93	0.71	41.53	17.33	0.01	21.49	100.00	—

(注) 自己株式7,166株は、「個人その他」に71単元および「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪府中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	15.76
帝國製菓株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.37
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	8.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,074	5.84
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA, 94111 U.S.A	1,738	4.90
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,500	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	3.87
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	996	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	792	2.23
計	—	21,674	61.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,497,900	354,979	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	354,979	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪府中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,100	—	7,100	0.02
計	—	7,100	—	7,100	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	57,480
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,166	—	7,166	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき23円とすることが、平成30年6月22日開催の第61期定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき普通配当45円（うち、中間配当22円）となりました。この結果、当期の配当性向は、24.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	781,084	22
平成30年6月22日 定時株主総会決議	816,588	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	3,175	7,000 ※1,630	1,848	3,590	4,085
最低（円）	2,200	2,569 ※1,045	1,192	1,300	2,610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成27年12月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. ※印は、株式分割（平成26年10月1日付で、1株につき5株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	3,700	3,590	3,360	3,290	3,200	3,075
最低（円）	3,350	3,170	2,961	2,953	2,783	2,610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就 任 (現任) 平成29年6月 当社代表取締役会長就任 (現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注) 3	103
代表取締役 社長		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成28年6月 ファミリー株式会社社外取締役 (現 任) 平成29年6月 当社社外取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) (重要な兼職の状況) ファミリー株式会社 社外取締役	(注) 3	—
取締役	電子材料事業 部長	政氏 晴生	昭和42年3月23日生	平成2年4月 当社入社 平成17年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 平成20年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部 長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社上席執行役員 電子材料事業部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	25
取締役	ライフサイエ ンス事業部長	谷村 隆史	昭和39年11月27日生	平成元年12月 当社入社 平成20年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店 長 平成20年8月 FUSO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成23年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア 事業開発本部長兼営業部長 平成25年4月 当社ライフサイエンス事業部長 (現 任) 平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	26
取締役	管理本部長	武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそ な銀行) 入行 平成16年6月 東洋テック株式会社社執行役員管理本 部長兼監査部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役 専務執行役員 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年1月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役就任 (現任) 当社管理本部長就任 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製菓株式会社入社 平成18年4月 帝國製菓株式会社取締役社長室、購買担当 平成19年4月 帝國製菓株式会社経理担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 帝國製菓株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年3月 帝國製菓株式会社専務取締役経理、社長室、購買担当（現任） (重要な兼職の状況) 帝國製菓株式会社 専務取締役	(注) 3	18
取締役 監査等委員		中永 吉信	昭和34年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業開発本部営業開発部副部長 平成16年4月 当社営業開発本部海外事業部副部長 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部資材物流部長 平成21年7月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理本部副本部長 平成25年7月 当社上席執行役員 平成26年7月 PMP Fermentation Products, Inc. 副社長 平成28年4月 当社管理本部副本部長 平成28年6月 当社監査役 平成30年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任）	(注) 4	26
取締役 監査等委員		赤澤 敬敏	昭和31年8月23日生	昭和56年4月 株式会社百十四銀行入行 平成15年7月 同行鳴門支店副支店長 平成21年1月 同行津田支店支店長 平成24年6月 同行人事部 平成26年6月 当社監査役 平成30年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任）	(注) 4	6
取締役 監査等委員		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 昭和50年1月 木下善樹法律事務所開業（現任） 平成12年6月 当社監査役 平成30年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任）	(注) 4	40
取締役 監査等委員		榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス事業部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社管理本部長 平成29年6月 当社監査役 平成30年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任）	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		江黒 早耶香	昭和55年5月25日生	平成20年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事 務所入所 平成21年12月 内閣官房国家戦略室出向 平成24年5月 シティニューワ法律事務所入所（現 任） 平成27年6月 当社取締役 平成30年6月 当社監査等委員である取締役就任 （現任） （重要な兼職の状況） シティニューワ法律事務所	(注) 4	—
計						289

(注) 1. 取締役多田智美氏は、社外取締役です。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りです。

委員長 木下善樹、委員 中永吉信、委員 赤澤敬敏、委員 榎本修三、委員 江黒早耶香

なお、中永吉信、赤澤敬敏は、常勤の監査等委員であり、赤澤敬敏、木下善樹、江黒早耶香は、監査等委員である社外取締役です。

3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 所有株式数は、平成30年3月31日現在のものです。

6. 平成30年6月22日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付を持って監査等委員会設置会社に移行しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要およびその採用理由

当社は、平成30年6月22日開催の第61期定時株主総会において、監査等委員会への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行の目的は、取締役の職務の執行を監査・監督する機関を監査等委員会へ移行することが、取締役の職務の執行に対する監督機能の実効性を高め、当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」といいます。）のコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが出来ると考えたためです。また、今後、取締役会の決議によって重要な業務執行の全部または一部を取締役に委任することを可能にすることで、より迅速な経営の意思決定が実現し、業務執行の機動性を向上させることが期待できます。

以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役は除く。）6名（うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されております。取締役会において、取締役会規程で定められた事項や経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、取締役会の任意の諮問機関として人事報酬諮問委員会を設置しております。人事報酬諮問委員会では、取締役の人事および報酬等に係る事項について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役会へ答申しております。人事報酬諮問委員会の設置により、独立社外取締役の適切な関与・助言が得られ、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っております。

また、常勤の取締役（監査等委員である取締役は除く。）5名と常勤の監査等委員である取締役2名で構成される常務会を原則として毎月1回開催するほか、常務会出席者に執行役員・グループ会社社長等の幹部社員を加えた経営会議を原則3ヵ月に1回開催しております。常務会および経営会議において、当社グループの業務の執行の状況について報告を受けるとともに、多面的かつ慎重な審議・迅速な意思決定を行うことで、当社グループ全体の監督を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されております。監査等委員会において、取締役の職務の執行の適法性のみならず、妥当性の監査も実施しております。

ロ. 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および同施行規則に基づく内部統制システムの整備に関して、「内部統制基本規程」および同規程に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、当社グループにおける内部統制システム整備のための基本方針を以下のように定め、この基本方針に従い、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高める。
2. 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
3. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する。
4. 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
5. 上記の目的を達成するため、適切な情報処理技術を活用する。

ハ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備に関して、「リスクマネジメント規程」においてリスクマネジメントに関わる基本原則を定めており、この基本原則に従い、リスク管理体制を確保するための体制を整備しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しております。そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めております。また、同規程を平成30年2月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めております。

2. 対応統括部署

当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応しております。

3. 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行っております。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っております。

4. 研修活動の実施状況

大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。

② 内部監査、監査等委員による監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は1名となっております。内部監査室は、当社グループを対象にした業務監査、会計監査および代表取締役特命による調査の実施等を行うほか、監査等委員会の事務局等の業務も担当しています。

監査等委員会による監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となって取締役会、常務会、経営会議にすべて出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を確認しています。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、監査を実施しています。

なお、常勤の監査等委員である取締役赤澤敬敏氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査等委員である取締役木下善樹氏および江黒早耶香氏は、弁護士として法令について高度な専門知識および幅広い経験を有しています。

③ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 正彦	7	公認会計士 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 上田 美徳	5	その他 8名

内部監査、監査等委員会による監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）です。

このうち、社外取締役多田智美氏は、当社株式の18千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製菓株式会社の専務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂の取締役です。

当社と株式会社壽世堂との取引については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、監査等委員である社外取締役木下善樹氏は、当社株式の40千株を直接保有する株主であり、役員持株会を通じた当社株式の所有をしていますが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。監査等委員である社外取締役赤澤敬敏氏は、当社株式の6千株を直接保有する株主ですが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。監査等委員である社外取締役江黒早耶香氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社の社外取締役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしています。なお、社外取締役は毎月開催される取締役会に出席するほか、監査等委員である社外取締役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

また、監査等委員である独立社外取締役を2名選任しており、独立役員は2名体制となっています。当社は、独立役員を選任するにあたり、社外役員を当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の項目のいずれにも該当しない場合に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ることとします。

1. 当社グループの業務執行者又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者
6. 当社グループの現在の主要株主（直接又は間接に10%以上の当社の議決権を保有）または主要株主が法人の場合には当該法人の業務執行者
7. 当社グループが主要株主（直接又は間接に10%以上の議決権を保有）である会社の業務執行者
8. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
9. 当社グループから一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円）を超える寄付または助成を受けている者（その者が、法人、組合等の団体である場合は、当該法人の業務執行者）
10. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間に於いて上記2～10に該当していた者
12. 上記1～11に該当する者（重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	1,230,250	212,250	—	81,550	936,450	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	21,883	21,583	—	300	—	3
社外役員	39,690	38,940	—	750	—	6

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)				報酬等の総 額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
赤澤 良太	取締役	提出会社	69,750	—	27,850	936,450	1,034,050

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役 (監査等委員である取締役は除く。) および監査等委員である取締役ごとの報酬限度額を決定しています。

取締役 (監査等委員である取締役は除く。) の報酬につきましては、月例報酬である基本報酬 (定期同額給与) と取締役賞与によって構成されています。基本報酬は、各取締役の役職・役割に応じて決定いたします。取締役賞与は、当期の業績を考慮して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、原則として月例報酬である基本報酬 (定期同額給与) のみであり、基本報酬額は、監査等委員会での協議により決定しています。

取締役賞与の一部につきましては、平成28年度より業績向上のインセンティブを高めることを目的として業績連動給与を導入しております。

平成29年度の業績連動給与は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。平成29年度の業績連動給与については、平成30年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し、支給いたします。なお、社外取締役および監査役に対する業績連動給与は支給いたしません。

○業績連動給与の算定方法

役員賞与 (取締役賞与および監査役賞与) 計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額 $\times 0.76\% \div$ 支給係数合計 \times 支給係数 (10万円未満切捨て)

ただし、役員賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額が74億円未満の場合には、業績連動給与を支給しません。

○取締役の役職別支給係数、人員および支給上限額

役職	支給係数	人数	支給係数計	支給上限額
会長	1.5	1	1.5	26百万円
副会長	1.3	—	—	22百万円
社長	2.2	1	2.2	28百万円
副社長	1.7	—	—	26百万円
専務取締役	1.4	—	—	24百万円
常務取締役	1.2	—	—	20百万円
取締役	1.0	3	3.0	18百万円
合計	—	5	6.7	

提出日現在における取締役の構成で計算しています。

○留意事項

- ・取締役（社外取締役は除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、役員賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額とします。
なお、減価償却費には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、のれんの償却費が含まれ、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載されている減価償却費と同額となります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表のとおりとします。
- ・当事業年度中に新たに業務執行役員に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。
- ・当事業年度中に役職の変更があった場合、当事業年度における各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の小数点以下第2位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

平成30年度の業績連動給与は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査等委員会が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。平成30年度の業績連動給与については、平成31年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し、支給いたします。なお、社外取締役および監査等委員である取締役に対する業績連動給与は支給いたしません。

○業績連動給与の算定方法

取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額に0.047%を乗じた額を基準額とし、基準額に各役職の係数を乗じて算出する。（10万円未満切捨て）

ただし、基準額の上限値は7,200千円とし、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額が100億円未満の場合には、業績連動給与を支給しません。

○取締役の役職別支給係数

役職	支給係数	支給上限額
会長・社長	2.33	16,700千円
副会長・副社長	2.00	14,400千円
専務取締役	1.80	12,900千円
常務取締役	1.66	11,900千円
取締役	1.00	7,200千円

○留意事項

- ・取締役（社外取締役は除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・取締役（社外取締役は除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額とします。
なお、減価償却費には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、のれんの償却費が含まれ、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載されている減価償却費と同額となります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表の通りとします。
- ・当事業年度中に新たに業務執行役員に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。
- ・当事業年度中に役職の変更があった場合、当事業年度における各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の小数点以下第2位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 964,000千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	144,409	政策投資目的 (関係強化のため)
日本精化株式会社	114,344	108,398	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	84,574	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社日本触媒	9,429	71,471	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	30,387	67,886	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	61,800	政策投資目的 (関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	56,994	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	48,347	政策投資目的 (関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	41,004	政策投資目的 (関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	24,534	政策投資目的 (関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	21,971	政策投資目的 (関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	10,000	20,380	政策投資目的 (関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	19,550	政策投資目的 (関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	16,955	政策投資目的 (関係強化のため)
ダイソーケミックス株式会社	20,400	14,402	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	11,216	政策投資目的 (関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	8,957	政策投資目的 (関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	7,800	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,299	政策投資目的 (関係強化のため)
日油株式会社	4,198	4,962	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	2,049	政策投資目的 (関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	1,055	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	944	政策投資目的 (関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	887	政策投資目的 (関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	133	政策投資目的 (関係強化のため)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	118,120	145,288	政策投資目的 (関係強化のため)
武田薬品工業株式会社	27,617	143,138	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	121,814	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	78,700	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	31,228	71,981	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社日本触媒	9,429	68,077	政策投資目的 (関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	67,872	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	45,445	政策投資目的 (関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	35,491	政策投資目的 (関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	26,277	政策投資目的 (関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	21,967	政策投資目的 (関係強化のため)
大丸エナウイン株式会社	25,000	20,975	政策投資目的 (関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	20,943	政策投資目的 (関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	10,000	18,860	政策投資目的 (関係強化のため)
ダイトーケミックス株式会社	20,400	13,402	政策投資目的 (関係強化のため)
堺化学工業株式会社	4,000	11,176	政策投資目的 (関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	10,423	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	9,753	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	6,848	政策投資目的 (関係強化のため)
日油株式会社	2,099	6,601	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,967	政策投資目的 (関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	1,094	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	975	政策投資目的 (関係強化のため)
クミアイ化学工業株式会社	1,380	885	政策投資目的 (関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	169	政策投資目的 (関係強化のため)

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査人の責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査等委員会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,471,784	18,940,540
受取手形及び売掛金	9,726,930	※ 11,279,937
有価証券	674,049	639,214
商品及び製品	4,800,442	6,339,258
仕掛品	175,777	280,537
原材料及び貯蔵品	933,541	1,389,590
繰延税金資産	394,596	790,126
その他	178,873	610,614
貸倒引当金	△6,295	△7,366
流動資産合計	41,349,700	40,262,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,120,575	13,640,486
減価償却累計額	△7,429,424	△7,876,779
建物及び構築物（純額）	5,691,150	5,763,706
機械装置及び運搬具	19,164,997	20,711,373
減価償却累計額	△17,002,244	△17,347,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,162,753	3,364,255
土地	3,066,841	3,061,235
建設仮勘定	1,934,581	8,721,084
その他	2,557,399	2,730,967
減価償却累計額	△2,140,223	△2,310,959
その他（純額）	417,175	420,008
有形固定資産合計	13,272,502	21,330,289
無形固定資産		
投資その他の資産	284,783	991,126
投資有価証券	861,847	964,000
長期前払費用	29,066	245,818
繰延税金資産	557,602	511,709
退職給付に係る資産	57,480	82,507
その他	313,282	351,086
貸倒引当金	△141,158	△132,835
投資その他の資産合計	1,678,120	2,022,286
固定資産合計	15,235,406	24,343,702
資産合計	56,585,106	64,606,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,852,876	※ 2,463,967
未払金	3,540,547	5,894,021
未払法人税等	1,751,786	1,687,612
賞与引当金	566,030	592,324
役員賞与引当金	69,900	4,600
修繕引当金	-	171,304
役員退職功労引当金	-	936,450
その他	516,349	520,479
流動負債合計	9,297,490	12,270,759
固定負債		
繰延税金負債	395,083	406,259
退職給付に係る負債	1,592,917	1,642,073
資産除去債務	8,526	8,526
その他	131,041	132,328
固定負債合計	2,127,567	2,189,188
負債合計	11,425,058	14,459,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	34,408,726	39,329,462
自己株式	△4,091	△4,148
株主資本合計	43,559,405	48,480,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,722	449,582
繰延ヘッジ損益	△404	△19,353
為替換算調整勘定	1,211,754	1,228,844
その他の包括利益累計額合計	1,594,071	1,659,072
非支配株主持分	6,571	7,049
純資産合計	45,160,048	50,146,206
負債純資産合計	56,585,106	64,606,154

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,224,356	40,221,619
売上原価	※1 19,965,499	※1 22,980,128
売上総利益	16,258,856	17,241,490
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,391,020	※2, ※3 6,704,344
営業利益	9,867,835	10,537,146
営業外収益		
受取利息	27,929	64,493
受取配当金	19,663	20,995
受取手数料	15,684	14,651
受取賃借料	8,976	9,218
為替差益	88,045	—
その他	26,354	20,553
営業外収益合計	186,652	129,911
営業外費用		
為替差損	—	293,919
課徴金	11,277	—
その他	4,532	5,558
営業外費用合計	15,809	299,477
経常利益	10,038,678	10,367,580
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,811	※4 803
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,811	803
特別損失		
固定資産売却損	※5 397	※5 433
固定資産除却損	※6 6,174	※6 24,138
減損損失	44,874	—
役員退職功労引当金繰入額	—	936,450
特別損失合計	51,445	961,021
税金等調整前当期純利益	9,989,044	9,407,362
法人税、住民税及び事業税	3,030,733	3,170,354
法人税等調整額	61,399	△356,158
法人税等合計	3,092,132	2,814,196
当期純利益	6,896,911	6,593,165
非支配株主に帰属する当期純利益	1,316	878
親会社株主に帰属する当期純利益	6,895,594	6,592,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,896,911	6,593,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,159	66,859
繰延ヘッジ損益	8,998	△18,948
為替換算調整勘定	△296,308	17,090
その他の包括利益合計	*1,*2 △176,151	*1,*2 65,001
包括利益	6,720,760	6,658,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,719,443	6,657,289
非支配株主に係る包括利益	1,316	878

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530
当期変動額					
剰余金の配当			△1,526,670		△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益			6,895,594		6,895,594
自己株式の取得				△330	△330
その他			△3,718		△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,365,205	△330	5,364,874
当期末残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407
当期変動額						
剰余金の配当						△1,526,670
親会社株主に帰属する当期純利益						6,895,594
自己株式の取得						△330
その他						△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	△175,234
当期変動額合計	111,159	8,998	△296,308	△176,151	916	5,189,640
当期末残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405
当期変動額					
剰余金の配当			△1,668,681		△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益			6,592,287		6,592,287
自己株式の取得				△57	△57
その他			△2,870		△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,920,736	△57	4,920,678
当期末残高	4,334,047	4,820,722	39,329,462	△4,148	48,480,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益						6,592,287
自己株式の取得						△57
その他						△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	65,479
当期変動額合計	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	4,986,158
当期末残高	449,582	△19,353	1,228,844	1,659,072	7,049	50,146,206

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,989,044	9,407,362
減価償却費	1,341,292	1,613,246
固定資産除却損	6,174	24,138
減損損失	44,874	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125,865	25,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,100	△65,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,626	24,114
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	171,304
役員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	—	936,450
受取利息及び受取配当金	△47,592	△85,488
為替差損益 (△は益)	△13,591	226,031
固定資産売却損益 (△は益)	△1,414	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,312	△1,543,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,451	△1,893,681
未払金の増減額 (△は減少)	257,464	△146,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	805,766	△399,471
その他	△63,258	△296,971
小計	12,067,790	7,996,714
利息及び配当金の受取額	44,321	78,629
法人税等の支払額	△2,698,597	△3,229,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,413,515	4,845,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,244,326	△69,385
定期預金の払戻による収入	15,285,309	546,069
有価証券の取得による支出	△731,835	△665,160
有価証券の売却による収入	407,830	669,886
有形固定資産の取得による支出	△668,183	△6,180,039
有形固定資産の売却による収入	2,860	1,616
無形固定資産の取得による支出	△41,108	△778,868
投資有価証券の取得による支出	△5,822	△6,081
投資有価証券の売却による収入	14,000	0
事業譲受による支出	—	△1,485,824
短期貸付金の回収による収入	3,392	3,469
長期貸付けによる支出	△500	—
長期貸付金の回収による収入	324	278
その他	△38,669	△60,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,983,272	△8,024,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,649	△6,649
自己株式の取得による支出	△330	△57
配当金の支払額	△1,525,765	△1,668,572
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,146	△1,675,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,541	△200,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,771,099	△5,054,889
現金及び現金同等物の期首残高	11,214,130	23,985,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,985,230	※ 18,930,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10~50年
機械装置及び運搬具	4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

ニ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職功労引当金

当社取締役会において、平成30年6月22日開催予定の定時株主総会の終結のときをもって退任する予定の代表取締役赤澤良太の多大な功労に報いるため、定時株主総会での承認を前提として特別功労金を贈呈することを決議したため、その支出に備えて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年

12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	198,428千円
支払手形	—	5,104

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
46,144千円	46,387千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
563,862千円	572,341千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	1,220,616千円	1,309,773千円
給与手当	1,434,256	1,516,275
賞与引当金繰入額	337,438	319,017
役員賞与引当金繰入額	119,700	4,600
退職給付費用	66,202	65,966
減価償却費	296,196	261,972

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,811千円	803千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	387千円	433千円
工具、器具及び備品	9	—
計	397	433

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,324千円	348千円
機械装置及び運搬具	3,006	14,564
その他	1,842	3,546
除却費用	—	5,678
計	6,174	24,138

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159,267千円	96,070千円
組替調整額	—	—
計	159,267	96,070
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,023	△27,272
組替調整額	—	—
計	13,023	△27,272
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△296,308	17,090
組替調整額	—	—
計	△296,308	17,090
税効果調整前合計	△124,017	85,888
税効果額	△52,133	△20,886
その他の包括利益合計	△176,151	65,001

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	159,267千円	96,070千円
税効果額	△48,108	△29,210
税効果調整後	111,159	66,859
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	13,023	△27,272
税効果額	△4,025	8,324
税効果調整後	8,998	△18,948
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△296,308	17,090
税効果額	—	—
税効果調整後	△296,308	17,090
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△124,017	85,888
税効果額	△52,133	△20,886
税効果調整後	△176,151	65,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	7,002	144	—	7,146
合計	7,002	144	—	7,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	887,599	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	639,070	18	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	887,596	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催の第60期定時株主総会において、1株につき普通配当20円に、創立60周年による記念配当5円を加えた25円となりました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式（注）	7,146	20	—	7,166
合計	7,146	20	—	7,166

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会（注）	普通株式	887,596	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	781,084	22	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）平成29年6月23日開催の第60期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当20円に、創立60周年による記念配当5円を加えた25円となりました。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	816,588	利益剰余金	23	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	24,471,784千円	18,940,540千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△486,553	△10,200
現金及び現金同等物	23,985,230	18,930,340

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,471,784	24,471,784	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	9,726,930	9,726,930	—
(3) 有価証券	674,049	674,049	—
(4) 投資有価証券	847,985	847,985	—
資産計	35,720,748	35,720,748	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,852,876	2,852,876	—
負債計	2,852,876	2,852,876	—
デリバティブ取引 (*2)	△582	△582	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,940,540	18,940,540	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	11,279,937	11,279,937	—
(3) 有価証券	639,214	639,214	—
(4) 投資有価証券	950,131	950,131	—
資産計	31,809,823	31,809,823	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,463,967	2,463,967	—
(6) 未払金	5,894,021	5,894,021	—
負債計	8,357,989	8,357,989	—
デリバティブ取引 (*2)	△27,855	△27,855	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	13,862千円	13,868千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,467,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,726,930	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	674,049	—	—	—
合計	34,868,451	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,935,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,279,937	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	639,214	—	—	—
合計	30,854,760	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	836,769	290,819	545,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	836,769	290,819	545,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,216	11,484	△268
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	674,049	674,049	—
	小計	685,265	685,533	△268
合計		1,522,034	976,352	545,681

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	938,410	294,910	643,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	938,410	294,910	643,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,721	13,468	△1,747
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	639,214	639,214	—
	小計	650,935	652,682	△1,747
合計		1,589,345	947,592	641,752

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,868千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	—	—

(注) 非上場株式に関するものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	496,255	92,256	△582

（注） 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	944,186	83,483	△27,855

（注） 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	2,070,453千円	2,125,651千円
勤務費用	127,164	126,345
利息費用	4,139	4,249
数理計算上の差異の発生額	△9,181	9,167
退職給付の支払額	△66,924	△71,030
退職給付債務の期末残高	2,125,651	2,194,383

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
年金資産の期首残高	568,648千円	590,214千円
期待運用収益	11,372	11,804
数理計算上の差異の発生額	921	14,179
事業主からの拠出額	28,294	32,740
退職給付の支払額	△19,022	△14,121
年金資産の期末残高	590,214	634,817

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	532,734千円	552,310千円
年金資産	△590,214	△634,817
	△57,480	△82,507
非積立型制度の退職給付債務	1,592,917	1,642,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,535,436	1,559,566
退職給付に係る資産	△57,480	△82,507
退職給付に係る負債	1,592,917	1,642,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,535,436	1,559,566

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	127,164千円	126,345千円
利息費用	4,139	4,249
期待運用収益	△11,372	△11,804
数理計算上の差異の費用処理額	△10,102	△5,011
確定給付制度に係る退職給付費用	109,828	113,779

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券	60%	59%
株式	33	33
現金及び預金	7	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	24,102千円	24,195千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,970千円	20,653千円
退職給付に係る負債	487,036	502,032
賞与引当金	167,674	173,392
修繕引当金	—	52,384
役員退職功労引当金	—	286,366
棚卸資産	25,470	42,682
一括償却資産	4,668	3,640
減価償却超過額	109,016	287,020
減損損失	62,738	75,559
投資有価証券評価損	6,012	6,012
未払事業税	84,940	92,820
資産除去債務	9,521	8,845
その他	249,527	226,286
繰延税金資産小計	1,240,577	1,777,697
評価性引当額	△9,333	△9,397
繰延税金資産合計	1,231,244	1,768,299
繰延税金負債		
圧縮積立金	42,165	39,929
減価償却不足額	168,861	271,732
在外子会社の留保利益	282,565	343,659
その他有価証券評価差額金	162,959	192,170
その他	17,577	25,230
繰延税金負債合計	674,129	872,723
繰延税金資産の純額	557,115	895,576

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	394,596千円	790,126千円
固定資産－繰延税金資産	557,602	511,709
固定負債－繰延税金負債	△395,083	△406,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	8,526千円	8,526千円
期末残高	8,526	8,526

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	26,899千円	39,229千円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	10,650	—
見積りの変更による増加額	1,680	—
期末残高	39,229	39,229

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,050,158	14,174,198	36,224,356	—	36,224,356
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	107	107	△107	—
計	22,050,158	14,174,305	36,224,463	△107	36,224,356
セグメント利益	3,979,394	6,996,936	10,976,330	△1,108,495	9,867,835
セグメント資産	17,681,172	14,988,414	32,669,587	23,915,519	56,585,106
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	404,610	905,443	1,310,053	31,238	1,341,292
減損損失	—	44,874	44,874	—	44,874
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	260,259	2,273,461	2,533,720	23,140	2,556,861

- (注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,108,495千円です。
- ・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産23,915,519千円が含まれています。
 - ・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費31,238千円が含まれています。
 - ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産23,140千円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,318,883	15,902,736	40,221,619	—	40,221,619
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	118	118	△118	—
計	24,318,883	15,902,855	40,221,738	△118	40,221,619
セグメント利益	3,382,197	8,280,033	11,662,230	△1,125,084	10,537,146
セグメント資産	22,615,301	22,483,973	45,099,275	19,506,878	64,606,154
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	545,622	1,040,787	1,586,410	26,836	1,613,246
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	2,724,526	7,404,960	10,129,486	6,976	10,136,463

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,125,084千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産19,506,878千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費26,836千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産6,976千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
22,977,858	78,447	5,381,986	7,743,657	42,407	36,224,356

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は5,157,853千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,895,190	1,008,548	1,368,762	13,272,502

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,338,570千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
24,938,762	64,735	6,435,089	8,732,270	50,761	40,221,619

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は6,182,263千円です。

アジアへの売上高のうち、台湾への売上高は4,076,664千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
19,134,636	921,675	1,273,978	21,330,289

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 15.8	保険業務代行役員の兼任	保険料の支払	10,330	前払費用	35,659
役員及びその近親者	赤澤 庄三	—	—	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 8.7	—	給与等の支払	21,650	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 15.8	保険業務代行役員の兼任	保険料の支払	11,497	前払費用	20,288
役員及びその近親者	赤澤 庄三	—	—	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 8.7	—	給与等の支払	21,950	—	—

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
保険料の取引条件および取引の決定条件は、市場価格を勘案した上で決定しています。
赤澤庄三氏への給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	17,535 14,432 8,976	売掛金	1,139

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	16,685 14,783 9,218	売掛金	659

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.79円	1,412.21円
1株当たり当期純利益金額	194.22円	185.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	6,895,594	6,592,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	6,895,594	6,592,287
期中平均株式数（株）	35,503,940	35,503,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,690	6,649	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	10,553	7,340	—	平成31年4月1日～ 平成34年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,244	13,990	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,202	777	777	583

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,811,516	19,579,937	30,296,052	40,221,619
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,867,270	5,439,756	8,216,343	9,407,362
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,967,576	3,767,373	5,740,529	6,592,287
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.41	106.11	161.68	185.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.41	50.69	55.57	23.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,189,206	15,975,117
受取手形	※2 780,086	※1, ※2 848,859
売掛金	※2 7,543,140	※2 8,805,455
商品及び製品	3,649,769	5,097,900
仕掛品	172,945	223,475
原材料及び貯蔵品	310,886	701,077
前渡金	8,242	—
繰延税金資産	298,254	696,628
関係会社短期貸付金	67,000	—
その他	※2 146,972	※2 513,293
貸倒引当金	△847	△980
流動資産合計	34,165,656	32,860,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,076,726	4,070,999
構築物	520,065	626,980
機械及び装置	1,182,179	2,508,068
車両運搬具	2,272	825
工具、器具及び備品	209,055	240,978
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	15,280	12,352
建設仮勘定	1,925,694	8,711,308
有形固定資産合計	10,892,038	19,132,279
無形固定資産		
	91,794	797,707
投資その他の資産		
投資有価証券	861,847	964,000
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	27,000	—
繰延税金資産	557,409	511,494
その他	202,680	486,322
貸倒引当金	△3,852	△3,930
投資その他の資産合計	4,835,195	5,147,998
固定資産合計	15,819,028	25,077,984
資産合計	49,984,685	57,938,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,757	※1 46,036
買掛金	※2 2,801,964	※2 2,540,892
未払金	※2 3,335,144	※2 5,678,257
未払費用	256,857	183,465
未払法人税等	1,653,351	1,620,672
賞与引当金	538,331	560,238
役員賞与引当金	69,900	4,600
設備関係支払手形	4,948	89,562
修繕引当金	—	171,304
役員退職功労引当金	—	936,450
その他	197,047	125,394
流動負債合計	8,889,303	11,956,875
固定負債		
退職給付引当金	1,592,106	1,641,025
その他	139,567	140,854
固定負債合計	1,731,673	1,781,880
負債合計	10,620,977	13,738,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	95,671	90,650
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	21,397,407	26,191,164
利益剰余金合計	29,830,738	34,619,474
自己株式	△4,091	△4,148
株主資本合計	38,981,416	43,770,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,722	449,582
繰延ヘッジ損益	△430	△19,621
評価・換算差額等合計	382,291	429,960
純資産合計	39,363,707	44,200,055
負債純資産合計	49,984,685	57,938,811

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 30,002,977	※2 33,327,245
売上原価	※2 16,806,020	※2 19,212,997
売上総利益	13,196,957	14,114,247
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,078,475	※1, ※2 5,156,331
営業利益	8,118,481	8,957,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 832,851	※2 806,233
受取手数料	※2 212,876	※2 222,848
その他	47,407	1,607
営業外収益合計	1,093,135	1,030,688
営業外費用		
為替差損	—	178,511
その他	410	594
営業外費用合計	410	179,106
経常利益	9,211,205	9,809,498
特別利益		
固定資産売却益	1,599	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,599	0
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	3,885	18,849
減損損失	44,874	—
役員退職功労引当金繰入額	—	936,450
特別損失合計	48,778	955,299
税引前当期純利益	9,164,027	8,854,199
法人税、住民税及び事業税	2,520,000	2,770,000
法人税等調整額	31,464	△373,218
法人税等合計	2,551,464	2,396,781
当期純利益	6,612,563	6,457,417

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845
当期変動額								
剰余金の配当							△1,526,670	△1,526,670
当期純利益							6,612,563	6,612,563
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,334		5,334	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,334	—	5,091,227	5,085,892
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196
当期変動額						
剰余金の配当		△1,526,670				△1,526,670
当期純利益		6,612,563				6,612,563
自己株式の取得	△330	△330				△330
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			111,159	8,790	119,949	119,949
当期変動額合計	△330	5,085,561	111,159	8,790	119,949	5,205,511
当期末残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738
当期変動額								
剰余金の配当							△1,668,681	△1,668,681
当期純利益							6,457,417	6,457,417
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,021		5,021	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,021	—	4,793,757	4,788,736
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	90,650	8,233,979	26,191,164	34,619,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707
当期変動額						
剰余金の配当		△1,668,681				△1,668,681
当期純利益		6,457,417				6,457,417
自己株式の取得	△57	△57				△57
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			66,859	△19,190	47,669	47,669
当期変動額合計	△57	4,788,678	66,859	△19,190	47,669	4,836,347
当期末残高	△4,148	43,770,095	449,582	△19,621	429,960	44,200,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|--|
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物、構築物 15年から50年
・機械及び装置 7年から8年
- ロ. 無形固定資産
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ニ. 修繕引当金
- 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ホ. 役員退職功労引当金
- 当社取締役会において、平成30年6月22日開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任する予定の代表取締役赤澤良太の多大な功労に報いるため、定時株主総会での承認を前提として特別功労金を贈呈することを決議したため、その支出に備えて計上しております。
- ヘ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	161,195千円
支払手形	—	5,104

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	191,523千円	189,012千円
短期金銭債務	442,955	569,170

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	974,221千円	1,031,815千円
倉庫保管料	393,239	399,681
給与手当	891,012	930,184
役員報酬	190,194	239,233
賞与	264,452	271,030
賞与引当金繰入額	332,204	313,005
役員賞与引当金繰入額	69,900	4,600
退職給付費用	64,632	65,966
減価償却費	228,713	226,009

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	692,426千円	951,793千円
仕入高	4,123,318	4,737,550
販売費及び一般管理費	11,549	6,150
営業取引以外の取引高	1,013,842	972,305

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,970千円	33,970千円
退職給付引当金	486,866	501,825
賞与引当金	165,860	171,320
修繕引当金	—	52,384
役員退職功労引当金	—	286,366
棚卸資産	16,892	41,195
関係会社出資金評価損	76,262	76,262
一括償却資産	4,668	3,640
未払事業税	81,031	90,299
投資有価証券評価損	6,012	6,012
減価償却超過額	81,886	117,086
減損損失	62,738	54,205
資産除去債務	9,521	8,845
その他	138,250	107,696
繰延税金資産小計	1,163,962	1,551,113
評価性引当額	△85,595	△85,660
繰延税金資産合計	1,078,366	1,465,453
繰延税金負債		
圧縮積立金	42,165	39,929
その他有価証券評価差額金	162,959	192,170
その他	17,577	25,230
繰延税金負債合計	222,703	257,331
繰延税金資産の純額	855,663	1,208,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	0.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.56	△2.49
住民税均等割額等	0.18	0.16
租税特別措置法による税額控除	△0.96	△1.45
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.06
その他	0.00	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84	27.07

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,076,726	259,486	24	265,188	4,070,999	4,574,809
	構築物	520,065	219,702	323	112,462	626,980	1,941,038
	機械及び装置	1,182,179	1,998,336	11,801	660,645	2,508,068	15,273,153
	車両運搬具	2,272	—	0	1,446	825	45,873
	工具、器具及び備品	209,055	168,680	1,021	135,735	240,978	1,396,801
	土地	2,960,765	—	—	—	2,960,765	—
	リース資産	15,280	5,040	1,950	6,018	12,352	22,591
	建設仮勘定	1,925,694	9,431,820	2,646,205	—	8,711,308	—
	計	10,892,038	12,083,065	2,661,326	1,181,498	19,132,279	23,254,267
無形 固定資産	ソフトウェア	83,024	775,579	—	69,862	788,740	—
	施設利用権	489	—	—	197	291	—
	ソフトウェア仮勘定	—	775,972	775,579	—	393	—
	その他	8,281	—	—	—	8,281	—
	計	91,794	1,551,552	775,579	70,060	797,707	—

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりです。

機械装置	京都工場	コロイダルシリカ新製品対応設備工事	477,800千円
機械装置	鹿島事業所	有機酸事業譲受	474,933千円
機械装置	京都工場	コロイダルシリカ製造設備工程改善	330,219千円
ソフトウェア	京都工場	コロイダルシリカ製造設備工程改善	497,775千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,700	1,057	847	4,910
賞与引当金	538,331	560,238	538,331	560,238
役員賞与引当金	69,900	4,600	69,900	4,600
修繕引当金	—	171,304	—	171,304
役員退職功労引当金	—	936,450	—	936,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第60期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中野佳信および当社取締役管理本部長武川隆彦は、当社の第61期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中野佳信および当社取締役管理本部長武川隆彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（当事業年度末日時点における持分法適用の関連会社はありません。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、この結果として当社、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。他の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。